



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月22日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL http://www.nitorihd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀 (TEL) 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績 (平成29年2月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	422,712	11.5	70,425	0.3	71,500	0.5	51,245	7.7
29年2月期第3四半期	379,016	13.2	70,206	28.3	71,175	26.1	47,595	35.7

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 45,218百万円 (△1.9%) 29年2月期第3四半期 46,113百万円 (63.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	458.60	456.23
29年2月期第3四半期	429.58	425.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	531,269	432,344	81.2
29年2月期	487,814	394,778	80.7

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 431,585百万円 29年2月期 393,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	35.00	—	47.00	82.00
30年2月期	—	45.00	—		
30年2月期(予想)				47.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	568,000	10.7	99,000	15.4	100,000	14.2	68,500	14.2	612.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 上海利橋実業有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期3Q	114,443,496株	29年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	2,566,338株	29年2月期	2,931,758株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期3Q	111,743,070株	29年2月期3Q	110,793,843株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学的リスクや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第3四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は4,227億12百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は704億25百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は715億円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は512億45百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

当第3四半期連結累計期間におきましては、積極的な新規出店と既存店の計画的な改装推進にかかる一時的なコストの発生や、人件費及び賃借料の増加により販管費率が上昇いたしました。寝具・寝装品を中心とした季節商品やソファ、ベッドルーム家具が売上を牽引したほか、SNSの発信をはじめとしたデジタルコミュニケーションの推進も売上増加に寄与し、増収増益となりました。

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャンダイジングの一環として原材料の集約化による原価低減と品質向上を継続して推進いたしました。ブランド戦略としては、さまざまな色柄の組み合わせが低価格で楽しめるプライス・ブランド「DAY Value」の商品展開に加え、本物の素材感やデザイン性と高い品質にこだわり「ワンランクアップ」を意識した新たなライフスタイルを提案するクオリティ・ブランド「& Style（アンドスタイル）」の商品展開をニトリ店舗にて開始いたしました。価格・質・デザイン性のバリューを追求し、お客様のこだわりをフォーカスする新ブランド「& Style」の商品展開により、新たな客層の拡大に努めてまいります。また、秋冬の商品企画においてもコーディネート提案に注力しており、自然に囲まれたコテージを連想させるようなリラックス空間を演出する「Winter Holiday」シリーズ、都会のおしゃれなカフェを連想させるスタイリッシュで落ち着いた空間を演出する「Weekend Trip」シリーズはいずれも好調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、秋冬物の寝具・寝装品及びデザイン性が高くコーディネートが楽しめるこたつ布団が売上を牽引し、キッチン用品や簡易・収納整理用品も引き続き堅調に売上が伸張しました。また、カラダから発散される水分を吸収しながら発熱する吸湿発熱素材を使用し、抗菌防臭機能も備えた高機能寝具「Nウォーム」シリーズも好調に推移いたしました。なかでも敷パッドについては、「吸湿発熱糸」と「蓄熱わた」に加え「吸湿発熱わた」を採用し、更に発熱機能を向上させております。家具におきましては、耐摩耗性に優れた合成皮革「N-Shield」を使用したソファや、自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」が、引き続き好調な販売実績となっております。

物流面におきましては、人材不足やEコマース市場拡大による物流需要の増加に対応するため、西日本通販発送センターにてAI（人工知能）が入出庫情報を分析して商品保管用の棚を作業者の手元まで自動搬送する無人搬送ロボット「Butler®（バトラー）」の稼働を開始したほか、大阪DCでは専用の作業台が上下昇降・左右首振りすることによりコンテナ内の商品の積み下ろし作業負担を軽減するデバンニングアシストマシンを村田機械株式会社と共同開発し導入いたしました。これらの取り組みにより作業効率と労働安全衛生を向上させ、物流機能の強化を図ってまいります。

国内出店につきましては、東急吉祥寺店、立川高島屋店などの百貨店への出店をはじめとする積極的なドミナント化を推進しており、当第3四半期連結累計期間において出店37店舗、閉店4店舗、建替えによる一時閉店2店舗の結果、店舗数は31店舗増加し459店舗となりました。海外出店につきましては、台湾において出店1店舗、閉店1店舗、また、中国に7店舗を出店した結果、店舗数は台湾27店舗、米国5店舗、中国18店舗と合わせて50店舗となり、当第3四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は500店舗を超え509店舗となりました。中国事業におきましては、新しく華北エリアへ出店したほか、独自の通販サイトにおいて実店舗の出店地域に限定して家具のネット販売を本格化させ、業績は順調に推移しております。今後、加速する出店と事業拡大に備え、貿易輸出入ライセンスを取得し直輸入体制を構築したことにより輸入コスト削減を実現したほか、華北及

び華南地区への物流センターの開設も順次進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は4,127億73百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、99億38百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ434億55百万円増加し、5,312億69百万円となりました。これは主として、土地が345億44百万円、投資有価証券が231億31百万円、受取手形及び売掛金が75億91百万円及び流動資産のその他が65億39百万円増加した一方で、現金及び預金が219億87百万円、為替予約が93億円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ58億89百万円増加し、989億25百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が46億28百万円及び未払金が29億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ375億65百万円増加し、4,323億44百万円となりました。これは主として、利益剰余金が409億71百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が64億27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月28日付の平成29年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	48,573
受取手形及び売掛金	18,486	26,078
商品及び製品	46,520	44,236
仕掛品	92	210
原材料及び貯蔵品	2,354	2,029
繰延税金資産	1,001	3,341
為替予約	15,002	5,701
その他	16,174	22,713
貸倒引当金	△9	-
流動資産合計	170,182	152,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,763	102,626
土地	126,923	161,467
その他（純額）	17,408	20,472
有形固定資産合計	248,094	284,566
無形固定資産		
投資その他の資産	13,732	14,495
投資有価証券	3,531	26,663
長期貸付金	856	817
差入保証金	15,720	14,854
敷金	20,515	21,869
繰延税金資産	2,952	3,576
その他	12,239	11,542
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	55,804	79,322
固定資産合計	317,631	378,384
資産合計	487,814	531,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,001	18,227
短期借入金	625	2,000
リース債務	187	187
未払金	19,291	16,314
未払法人税等	15,630	11,002
繰延税金負債	564	-
賞与引当金	3,751	4,599
ポイント引当金	1,301	2,615
株主優待費用引当金	214	100
資産除去債務	44	9
その他	18,112	18,461
流動負債合計	75,724	73,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
固定負債		
長期借入金	-	8,000
リース債務	2,330	2,190
繰延税金負債	3	4
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,634	2,590
資産除去債務	4,565	4,951
その他	7,548	7,442
固定負債合計	17,310	25,408
負債合計	93,035	98,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	16,306	17,984
利益剰余金	361,103	402,075
自己株式	△10,188	△8,920
株主資本合計	380,592	424,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	805
繰延ヘッジ損益	10,369	3,942
為替換算調整勘定	2,243	2,602
退職給付に係る調整累計額	△396	△275
その他の包括利益累計額合計	13,100	7,074
新株予約権	940	758
非支配株主持分	144	-
純資産合計	394,778	432,344
負債純資産合計	487,814	531,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	379,016	422,712
売上原価	171,836	192,430
売上総利益	207,179	230,281
販売費及び一般管理費	136,973	159,856
営業利益	70,206	70,425
営業外収益		
受取利息	308	303
受取配当金	26	27
自動販売機収入	182	188
有価物売却益	217	251
工事負担金収入	147	-
施設使用料収入	148	-
その他	205	564
営業外収益合計	1,237	1,334
営業外費用		
支払利息	41	42
為替差損	193	186
持分法による投資損失	-	0
その他	32	31
営業外費用合計	267	260
経常利益	71,175	71,500
特別利益		
固定資産売却益	650	8
補助金収入	80	-
新株予約権戻入益	7	48
関係会社株式売却益	-	3,827
その他	79	28
特別利益合計	817	3,914
特別損失		
固定資産除売却損	47	106
退店違約金等	30	37
減損損失	-	453
特別退職金	37	354
解約違約金	190	-
持分変動損失	-	42
その他	3	46
特別損失合計	309	1,043
税金等調整前四半期純利益	71,683	74,371
法人税等	24,054	23,126
四半期純利益	47,629	51,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,595	51,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
四半期純利益	47,629	51,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△78
繰延ヘッジ損益	1,962	△6,427
為替換算調整勘定	△3,901	359
退職給付に係る調整額	20	120
その他の包括利益合計	△1,515	△6,026
四半期包括利益	46,113	45,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,079	45,218
非支配株主に係る四半期包括利益	34	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。